

平成24年6月29日 会頭記者会見 発言要旨

京都商工会議所の動き

■今夏の節電対策について

この夏の節電については、京都経済4団体で申し合せた通り、本所も会員事業所に対して、数値目標は設けず、「最大限」の節電に取り組むよう呼び掛ける。大飯原発3・4号機のフル稼働までには時間が必要であり、順調に稼働したとしても電力需給がひっ迫する可能性は大きく、大規模停電や計画停電を避けるためにも、節電の取り組みをお願いしたい。計画停電は実施しないことが大原則で、万が一のセーフティネットと理解している。政府も今夏の計画停電を避ける思いで大飯原発の再稼働を急いだわけであり、京都経済4団体が暫定的な再稼働を要請したのも、そうした不測の事態を避けるためであった。計画停電に陥らないように、我々も最大限努力するとともに、政府・行政・関西電力に対しても万全の態勢で臨んでいただくよう強く要望したい。

また、5月に実施した会頭ミッションでは、再生可能エネルギーの普及や環境への取り組みについてスペイン・ドイツの先進事例を視察した。我が国においても、原発依存の低減や持続可能な代替エネルギーの確保などについて真剣に向き合い、将来の日本におけるエネルギーのベストミックスの道筋を立てていかなければならない。その思いで、「エネルギー問題・環境にやさしいまちづくりに関する意見」をとりまとめ、国や京都府、京都市に報告書として送付することとした。

■京都経済センター(仮称)建設検討委員会の設置について

京商ビルの建て替えについては、昨年来さまざまな角度から検討を重ねてきたが、その結果、他の経済団体や関係機関などと共同して「京都経済センター」の建設を目指すこととなり、市が所有する京都産業会館、および隣接する市営駐車場の敷地を建設候補地として、京都市と現在の入居団体の理解と協力を得て、関係者との協議に入ることとなった。については、京都経済センターの実現に向けて、オール京都体制で具体的な検討を進めていくため、「京都経済センター(仮称)建設検討委員会」を設置することとした。7月中旬に第1回の委員会を開催する予定である。本所からは、本所内の「京都経済センター推進特別委員会」の委員長を務めていただいている服部副会頭をお願いすることにした。

■第4回知恵ビジネスプランコンテストの実施について

第4回の知恵ビジネスプランコンテストは実施概要の発表を例年よりも早めた。その狙いは、ビジネスプランの立案段階から、本所の経営支援員が中小企業に深く関わり、プランのブラッシュアップを図ろうということである。3回目までに認定した18のプランは、どれもある程度順調に進捗しており、本所の経営支援体制に対して、認定・支援を受けた企業からの評価も高いと聞いている。今年度は、本所の経営支援体制が充実・強化されたこともあり、成長志向の強い企業を育成し、知恵産業の誘発へと導いていきたい。こうした本所の個別企業への経営支援は、企業コンサルや金融機関が行う経営支援と趣が異なるが、商工会議所が行う経営支援のあり方として、全国的に見ても優れたものであると自負している。

時事の話題

■税と社会保障の一体改革関連法案について

税と社会保障の一体改革関連法案が衆議院で可決され、8月にも成立する見通しとなっている。今回の衆議院での可決は「決める政治」への第一歩であり、評価したい。今後は財政健全化の舵をとる一方で、デフレ解消をはじめとした金融財政施策を講じ、特にデフレ脱却に向けた景気対策に取り組んでいただきたいと思う。

本所としては中小企業へのしわ寄せを最も心配している。中小企業への影響を最小限に抑えるよう万全を尽くすだけでなく、中小企業の活性化を成長戦略の柱に据え、中小企業と地域の成長を再生のエンジンに据えていただきたい。本所としても大きな課題として取り組んでいきたい。

一方で、今回の可決に際して、政権与党の意思決定の仕組みの曖昧さが政権能力を著しく低下させていると受け止めている。自らが選んだトップを支えられず、政権政党としての体をなしていない。政治の不安定さが景気回復に悪影響を与える懸念している。

記者からの質問事項

■関西電力の株主総会では、脱原発は考えられないという意見でまとめ、京都市や大阪市、神戸市の株主提案もすべて否決された。京都商工会議所は中長期的な脱原発を進めているが、今回の関西電力の考えなどについて、どのように考えているか。

大飯原発3・4号機の再稼働については、臨時的な措置として稼働が是認されたと考えている。今後新設される原子力規制委員会によって安心、安全が判断された原発については、地域の電力需給状況やエネルギーコストなどを踏まえ、基本的には再稼働していくべきである。我々京都経済界としては、「京都の未来を考える懇話会」の第一次提案のとおり、30年後のビジョンとして原子力エネルギーゼロの京都を目指しているが、その道筋については、政府や地域行政が原発依存度や再生可能エネルギーの比率などについて、最適なビジョンを立て、それをもとにして産業界や企業が長期的な技術投資や設備投資の意志決定を行っていくべきであると考え。ただし、過度な再生可能エネルギーの推進がコストアップとなり、結果として生活への影響や産業界の競争力の低下につながることは危惧している。

■京都経済センターの建設に向けた具体的なスケジュールがあれば教えてほしい。

具体的な内容やスケジュールについては検討委員会で今後調整していく予定である。地元経済界の百年の計として関係団体と方向性は共有できているものの、具体的な調整については時間を要するだろう。

■京都産業会館の立地メリットと、検討していくうえで越えなければならない課題は何か。

東西南北のアクセスが便利である点がメリットである。一方で、現在入居されているテナントも含め、資金的な面で関係者がどの程度負担していくのか、それぞれの了解のもとで進めていくことが課題である。

平成24年6月

会員の皆さまへ 京都商工会議所から
今夏の節電に対する取り組みの呼びかけ

関西電力大飯原発3・4号機の再稼働が判断されたことにより、関西電力管内において、今夏の電力需給が改善する見通しとなりましたが、電力需要に対する供給力が十分でないことにより変わりありません。

本所といたしましては、計画停電や電力需給のひっ迫など、経済活動に支障が生じる不測の事態を避けるため、会員の皆さまに節電の取り組みを呼びかけることといたしました。

皆さまにおかれましては、昨夏から引き続き節電対策に尽力いただいておりますが、今夏につきましても事業活動に過度な影響を及ぼさない範囲で、最大限節電にご協力いただきますようお願い申し上げます。

なお、節電に取り組んでいただく期間・時間帯については、7月2日(月)から9月28日(金)の平日9:00から20:00(8月13日から15日は除く)といたしますが、今後、電力供給力の改善により、関西広域連合などが指し示す方針に変更があった場合には、その決定を参考とされますようお願いいたします。

以上

具体的な節電方法や業種ごとの詳しい節電方法

以下のウェブサイトなどをご参考いただきますようお願いいたします。

◎政府の節電ポータルサイト「節電.go.jp」 <http://setsuden.go.jp/>

◎関西電力法人向けサイト「エネ蔵」 <http://www.enezo.jp/>

行政からの情報

省エネ・節電への補助制度の情報も掲載されています。

◎関西広域連合 <http://kouiki-kansai.jp/>

◎京都府のエネルギー政策 <http://www.pref.kyoto.jp/energy/>

《ご連絡先》京都商工会議所企画総務部 TEL: 075-212-6402

エネルギー問題・環境にやさしいまちづくりに関する意見 ～スペイン・ドイツミッションを終えて～

2012年6月29日
京都商工会議所

京都商工会議所は130周年記念事業の一環としてスペイン・ドイツの2カ国を訪問し、再生可能エネルギーおよび環境への取り組みの先進事例を視察した。スペインは40年を経過した原子力発電の廃止及び新規建設の凍結、ドイツでは2022年までに全原発廃止を決定し、その代替として再生可能エネルギーの普及、天然ガスコージェネレーションシステムの活用、環境に配慮したまちづくりが進められている。ただ、電力の安定供給の面から、両国では現在でも原子力発電が20%程度の比率を維持していることも事実である。

我が国も、当面は経済活動に支障がある電力不足の解消と、不安定な再生可能エネルギーを補う安定的な電力供給のために原子力発電が必要であることは間違いないが、昨年の中東大震災、原発事故以来、我が国においても真剣にこれらの問題に向き合い、将来の日本におけるエネルギーのベストミックスの道筋を立てていかなければならない。

そこで、本所としては両国の事例を踏まえ、今後のエネルギー・環境問題について、下記に掲げた項目を意見として取り纏めた。日本及び地域のリーダーは、これらの課題解決に向けて、スピード感を持って果敢に決断することを強く要望する。

1. 再生可能エネルギー普及への取り組み

スペイン・ドイツにおいて、風力発電、太陽光発電などの再生可能エネルギーが爆発的に普及したのは、固定価格買取制度(フィードインタリフ)の導入がきっかけとなっている。日本でも本年7月に「再生可能エネルギー特別措置法」が施行され、固定価格買取制度が導入されるが、先進国であるスペイン・ドイツでは、急激に普及が進み、再生可能エネルギー関連企業が急成長するなど、良い面がある反面、補助制度による政府財政の圧迫、急激な国民負担増など、問題点も数多く露見している。日本においても近い将来、制度破綻を招くことにならないよう、両国の現状を踏まえ、国民負担の妥当性、制度の効果等について十分に検討していくべきである。

また、スペインでは発・送電を分離し、需要量に合わせた給電の制御を全土で管理し、不安定な再生可能エネルギーを有効に活用・運用している。日本においては、そういった事例のメリット・デメリットを十分に研究した上で、新規参入する発電事業者も

公正に送電網が利用でき、競争原理が働く電力体制の構築を目指さなければならない。

さらに、再生可能エネルギーの普及とともに、エネルギーの安定供給の面からも、スペイン・ドイツ両国でも取り組んでいる天然ガスの高度利用など、現実的な恒久的対策を推進していくことも重要である。

2. 地域特性を生かした環境配慮型のまちづくり

地域の特性を生かして価値を向上させることが、そこに住む人々、働く人々の幸せにつながる。ドイツの地域毎のまちづくりの事例を見ても明らかである。再生可能エネルギーや環境にやさしいまちづくりは、その地域を再生し、誇りと自信を取り戻し、憧れを呼ぶ。そういったまちづくりを実現するためには、行政主導の規制や助成制度に頼るのだけではなく、住民一人ひとりが地域社会づくりに奉仕し、貢献する“公人”としての意識を持ち、企業は“社会の公器”であるという高い理念を持って経営にあたる必要がある。すなわち地域に係るステークホルダー全体で、そのための意識醸成に努めるべきである。

3. 課題解決のためのイノベーションを

日本及び地域のリーダーは、将来を見据えたエネルギーのあり方を早急に取りまとめ、国民や地域住民にビジョンとして示すことを決断すべきである。そのビジョンを拠りどころとして、大胆で有効な投資を実施することによって実現に向けたイノベーションを誘発させることが可能となる。

京都企業は、示されたビジョンに沿って日本のエネルギー問題、環境問題の課題解決に向けて、創エネ、省エネ、蓄エネ、コージェネなどの技術のイノベーションにより貢献するとともに、単に効率を追求するだけではなく、京都の美しい景観を守りながら、地域特性に合った最適な地産地消型エネルギーの普及を目指さなければならない。

以上

「京都経済センター（仮称）建設検討委員会」の設置について

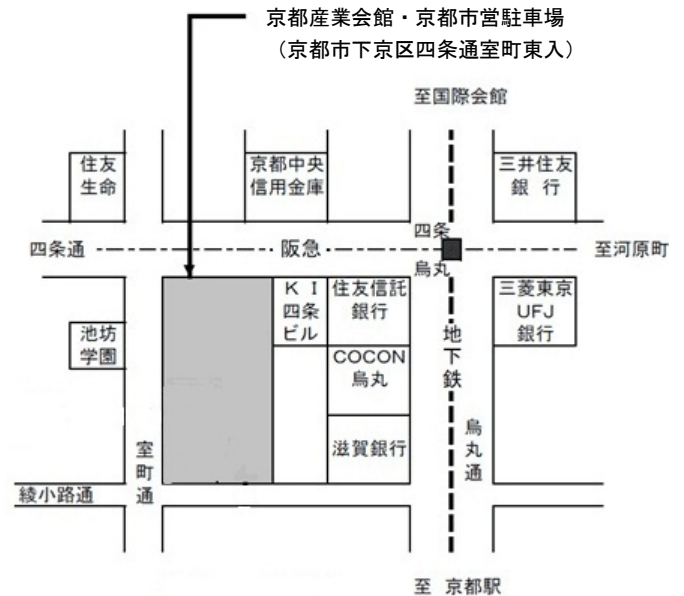
【趣旨】

京都経済センターの実現に向けて、京都市所有の京都産業会館および隣接する市営駐車場の敷地を候補地とした具体的な検討を、オール京都体制を進めていくため、「京都経済センター（仮称）建設検討委員会」を設置する。

【構成メンバー】

委員会は、次のメンバーをもって構成する。

- ・京都府
- ・京都市
- ・京都産業会館
- ・京都商工会議所
- ・公益社団法人京都工業会
- ・京都信用保証協会



※京都府・京都市のオール京都体制のもと、京都産業会館の現入居団体および京都経済センターの入居予定団体で構成する。

※委員には、副知事、副市長、副会頭等にご就任いただく予定。

※別途、部局長、専務理事等で、幹事会を設置する。

【設置時期】

平成24年7月 [予定]

【主な検討内容】

- ・京都経済センターの機能
- ・事業スキーム
- ・全体スケジュール
- ・その他課題の調整

以上

《本件ご連絡先》 京都商工会議所 管理室 武内 TEL : 075-212-6408

知恵

第4回

ビジネスプランコンテスト

「知恵をカタチに、 顧客を創造！」

知恵ビジネスプランコンテストとは？

知恵ビジネスプランコンテストは、知恵を活かして顧客に新たな価値を提供しようとするビジネスプランを公募し、専門家等による審査を通じて「知恵ビジネス」として認定・公表するものです。

認定を受けた企業には、きめこまかなハンズオン支援を継続的に実施し、専門家との連携、各支援機関の施策活用等も図りながら、認定プランの実行・実現、“顧客創造”を支援します。

公募期間 平成24年10月23日(火)～11月30日(金)
17時 必着

「ともに悩み・考え、探し・動き、そして作る」

「経営支援員×専門家」による ハンズオン支援

認定
特典

京都商工会議所の経営支援員が担当となり、継続的にハンズオン支援を行います。経営課題に合わせて専門家と連携するとともに、国・京都府・京都市等の支援施策も活用しながら、個別課題に対してきめ細かな対応を行います。

認定プランに対する支援例

■経営戦略・マーケティング

学識者・支援機関等による戦略会議の開催、個別経営課題に対する専門家派遣の実施等、経営戦略の構築から、法務・財務・労務、商品開発、販路開拓等の具体的課題解決まで、幅広く事業運営の助言を行います。

■資金・助成金

認定プランの内容や進捗状況に合う公的認定制度、助成金（応援ファンド等）、融資（京都府中小企業融資制度等）の活用検討、申請書作成に対する支援等を行い、認定プランの実行をサポートします。

■広報・プロモート

本所新聞広告欄・会報誌等による認定企業の紹介、メルマガ・ブログによる新商品・サービス情報発信、プレスリリースのサポート等、企業やその取り組みの認知度向上を図ります。

■交流・マッチング

京都商工会議所のネットワークをフル活用し、企業間の交流、取引先の紹介や、展示会出展サポート等により、販路開拓を支援します。

■信頼度向上

知恵ビジネス認定事業であることを記した認定証を発行し、信頼度の向上を図ります。

認定プランを集中支援します！

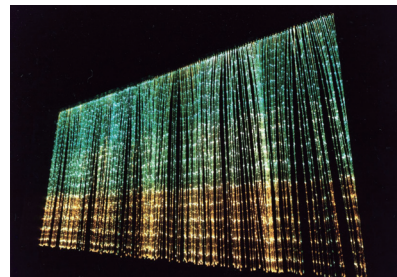
京都商工会議所 知恵産業推進室



この事業は、京都産業育成コンソーシアム
連携事業です。



「ハンズオン支援」を受けて —認定企業のご感想—



「マクラメ」技法で生み出す ユニット型光ファイバー照明

株式会社フィルノット

(第2回知恵ビジネスプランコンテスト 認定)



小崎社長のコメント

ひよんなことから、京都商工会議所さんとのご縁が始まりました。最初は、何をしてくださるのか、わかりませんでした。3年に及ぶお付き合いのなかで、経営のいろはから、自社分析、経営計画の立て方、営業資料の制作、営業方法、会社紹介まで、手厚い支援に大変満足しています。特に、商談につながるようなお話を持ってきてくださるとは、とても驚きました。今となっては、経営のパートナーとして欠かせない存在です。



「家具クリニック」ネットワークと リメイク工房

フィールドアロー株式会社

(第2回知恵ビジネスプランコンテスト 認定)



矢野社長のコメント

さまざまな専門家の方々から、ビジネスプランのみならず、会社として取り組むべきテーマや問題点、弊社のコアコンピタンスなどについて、深く考えるきっかけをいただきました。

ただいらずらに拡大路線に進みかけていた弊社に対し、足元を固めることの重要性、優先性を説いてくださったおかげで、地に足つけて「選択と集中」を進めようと思っています。ビジネスプランはまだまだ道半ばですので、今後ともご支援よろしくお願ひします。

ビジネスプランコンテスト

■公募対象

京都の特性又は企業独自の強みを活かし、新たな知恵によってオリジナルの技術や商品・サービス、あるいはビジネスモデルを開発し、“顧客創造”を実現するビジネスプラン

- 〔例〕
- ・地域の特性を活用した新商品の提供によって京都のブランド創出・発信につながる事業
 - ・伝統技術・産品等を活用して新たな生活文化を提供する事業
 - ・自社や業界の課題に加えて、環境、少子・高齢社会等の社会課題も解決する事業
 - ・大学や行政機関等と連携して開発したユニークな新商品を提供する事業
 - ・農林漁業者との共同、または異なる分野の事業者が連携して新たな価値を創出する事業等

■審査基準

知恵の使いどころが**巧み**（独自性、優位性等）
 知恵の使いどころが与える**インパクト**（社会性、顧客創造力等）
 知恵ビジネスの**実現性**
 （事業計画の熟度、市場適合性、必要な経営資源の確保等）



■応募資格

京都府内に活動拠点を置く中小企業者（法人・個人事業者）

■応募方法

- ・所定の「**申請書**」（必須）、「**会社概要・商品説明資料等**」（任意）をEメールにて下記アドレス宛にお送りください。

E-mail : bmpj@kyo.or.jp

- ・申請書は下記ホームページから入手してください。

<http://www.kyo.or.jp/chie/contest/>

平成24年11月30日（金）17時必着

受信確認メールをもって応募完了とします。

- ・当コンテスト内容や申請書作成に関するご質問・ご相談は、下記お問い合わせ先までご連絡ください。

申請書作成に関するご相談等を随時受け付けております。

注意事項

- ・提出された書類は返却いたしません。
- ・申請書以外に審査に必要な書類の提出・閲覧を求めることがあります。
- ・提出された書類の内容に関して、事務局は一切責任を負いません。
- ・提出された内容について秘密は厳守いたしますが、特別のノウハウや営業上の秘密事項については、法的保護を行うなど応募者の責任で対応してください。
- ・応募企業が認定を受けた場合、企業名、代表者名、住所、電話番号、プランターマ・概要等について公表することに同意いただけたものとして取り扱います。

スケジュール

公募期間
平成24年10月23日（火）～
11月30日（金）

申請書作成応援メニュー

- プレセミナー
平成24年8月6日（月）
- 知恵ビジネス創出塾
平成24年9月、10月
- ブラッシュアップ相談会
平成24年11月中旬

1次審査（書面）

1次審査
通過企業

実地調査

平成25年
1月11日（金）～23日（水）

2次審査（面接）

平成25年2月4日（月）

認定プラン発表会

平成25年2月下旬

前年度（第3回） 認定プラン・企業



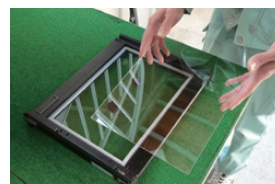
「アステープ」を使った新しい
オーバーレイ工法の提案
（株）石川建設



地域とのつながりを大切にした
「獣害防止ネット」の開発
近江屋ロープ株式会社



高齢者・障がい者の
“生き甲斐移動” サポート
「お出かけケアタクシー」
（株）キャビック



「エコ窓」の開発と「ウィンドウ・
コンシェルジュサービス」
サン・ウィンドトーヨー住器株式会社



「プリント基板欠陥箇所確認機」
の開発による新規顧客開拓
（株）TIKUSON



ふんわり柔らか **オリジナル・
フロッキー技法**を活かした
ブランド展開
（株）ティーヘッド

お問い合わせ・応募先

京都商工会議所 知恵産業推進室

〒604-0862 京都市中京区烏丸通夷川上ル Tel. 075-212-6470

担当：牧田、谷口、佐々木 (e-mail : bmpj@kyo.or.jp)